



- ・形式上「件数」として表れない取組みが存在する以上、件数だけを追い求めるKPIは、実態と乖離し、むしろ違った方向へ誘導する危険があると考え。KPI設定については再検討されるべきであると考え。
- ・大学においても限られた予算の中で特許性や市場性のみを基準として特許出願することは近年困難になっている。出願件数ではなく、実施件数や全出願数に対する割合、実施に基づく数値をより重視すべきである。
- ・不実施補償料についても契約時ではなく企業が利益を取得した際に実施料として支払う方式とすることで実施を促す方向性が望ましい。実施状況に基づく数値化や制度化を検討すべきである。

## (2) 人材育成・一貫通貫の支援について

### 【ものづくり中小企業が求める人材像に即した人材育成】

- ・MOBIO には、ものづくり中小企業から人材育成の要望が届いており、これまでもORISTとも協力しながら人材育成プログラムを進めているが、企業側のニーズも職人の技能伝承からAIの利活用などにどんどん変化している中で、これからも研修事業を一緒に取り組んでいきたい。
- ・「アイローボ・ネットワーク」のような企業コンソーシアムも活用しながら、ものづくり企業の現場にAI・ロボット・フィジカルAIをどう実装し、いかに効率化や生産性向上につなげていくか、ORISTとして何ができるか考えながら進めてほしい。
- ・大阪公立大学において2031年に森之宮キャンパスにAI技術を学べる情報学部が設置される予定であり、連携や人材交流していただき、大阪の「ヒガシ」で、日本の中小企業とAIを結びつけるような取組みができればよい。

## (3) 組織運営、財務・予算について

### 【戦略的な人材確保と育成】

- ・ORISTのように、勤務地が大阪に限定され、魅力的な研究や企業支援に取り組める環境があるというのは、非常に価値が高い。こうした情報を学生にうまく届けることができれば、より良い効果が期待できると感じる。
- ・プライベートの充実や福利厚生を重視する学生も多く、働きやすさを気にする傾向が強いと感じており、非常に大事なポイントと考える。大阪公立大学の森之宮キャンパスが近隣に開設されたことで森之宮センターの前を通行する際、ORISTの存在に触れる機会が増え、結果としてORISTの一定の知名度向上につながると考えている。

### 【技術支援サービスの維持・強化】

- ・産総研においても、通常の設定の保守は予算化が難しく、補正などイレギュラーな予算で実施せざるを得ない状況がある。機器の整備や保守がより計画的に実施できるようになれば、利用者である企業等の皆様に対しても、より良いサービスを提供できると考えている。

### 【財務基盤の強化】

- ・設備機器・施設の整備については今後、この研究施設として、どのような分野で研究開発をして大阪技術研の展開を図っていくのかを踏まえ、まずは成長分野に最新の機器を導入することを前面に掲げ、そのうえで、老朽化した機器の更新も不可欠であるとするほうが適切である。
- ・法人が安定的に運営できるよう、簡潔に設立団体において制度面や運用面から検討をお願いすべきである。また、お願いすべきことはもう少し強い表現でお願いすべきである。あまりに配慮しすぎた表現よりも、必要な支援を明確に求めるほうが適切で

ある。

- ・第3期に向けて法人として取り組むべきことは、この数年間にわたり積み重ねてきた運営基盤の成果を確実に活かすことであると考えている。そういった基盤の上に立ち、研究開発や技術支援といったことに注力していくことが、非常に大きな課題であると考えている。
- ・「必要な取組みはこれまで進めており、今後も継続する。財政面の運営費交付金の確保や機器への支援については、引き続きご理解とご協力をお願いしたい。」といった内容については、位置づけや取り組む姿勢を明確にしたうえで、冒頭部分に記載すべきである。
- ・研究開発や技術支援を行う以上、限りなく高いレベルを目指すという志を持つべきである。研究機関の目指すべき姿は、頂を高く求めることである。

#### 【DX化の推進】

- ・情報漏えいリスクの観点是非常に大きな問題なので、できれば、本来は内部用に限定された生成 AI があると望ましい。導入にあたっては相応の費用がかかるため財政ともご相談し、場合によっては対象を限定した運用とするなど、いくつかの方法が考えられるのでご検討いただきたい。

#### 【事業推進を支える法人管理部門の体制強化】

- ・法人統合から8年が経過し、組織としての一体化が進み、体制が整ってきた。今回、湯元理事長の着任により、今後さらに発展していくことが期待できると考えている。

#### (4)第3期の取組みと中期計画等の策定について

- ・中期目標は、あくまでも設立団体が作るものであり、その中期目標を受けて法人が中期計画を立て、年度計画として実行していく形である。
- ・経営諮問会議においてすべきことは、第3期を迎える法人として、どのような点に力を入れていきたいかという意見をまとめ、それを設立団体にご配慮いただければありがたいという位置づけであるべきであり、あまり目標の「策定」に踏み込むのはいかなものかと考える。
- ・取り組みたい重点項目の5つの事項について、自分たちが何に取り組むのか、特にどの分野に力を入れていくのかが一目で分かるよう明確に示すべきである。

#### ● 第3期における数値目標の設定について

- ・特に意見なし

#### ● その他

(設立団体より)

- ・法人には第1期、第2期と大変ご尽力いただいたと設立団体でも認識している。機器の整備等については、サービス水準の維持・向上のため、第3期に向けた取組みを求める趣旨であると理解している。我々としても、その点については同様の認識を持っており、可能な範囲で対応を進めていく。
- ・財政的なルールについては、府と市で異なる点はあるが、可能な限りエビデンスをいただきながら、議論の入り口をどのように突破していくかを含め、検討を進めていきたい。ただし、厳しい状況があることも事実として申し添える。
- ・大阪府としては9月議会においてご説明の上、ご理解とご意見をいただき成案にしていく予定である。また、並行して計画づくりも進めていただく必要があるため、意見書を踏まえ、設立団体としての目標づくりを、さらに具体的かつ加速度的に進めていきたい。法人としっかり協議・調整を行いながら、目標づくりを進めていく。時間が限

られていると考えており、加速的に取り組んでいきたい。

- ・財源の確保について、これまで府と市でそれぞれ運営費交付金を交付してきた経緯がある。そのため、積算の考え方も一つに統一されているわけではなく、そこが課題であると認識している。大阪技術研が中小企業の皆様をしっかりと支えていくことが必要でありその機能が低下することはあってはならないと理解しており、引き続き努力していく所存である。

(以上)